

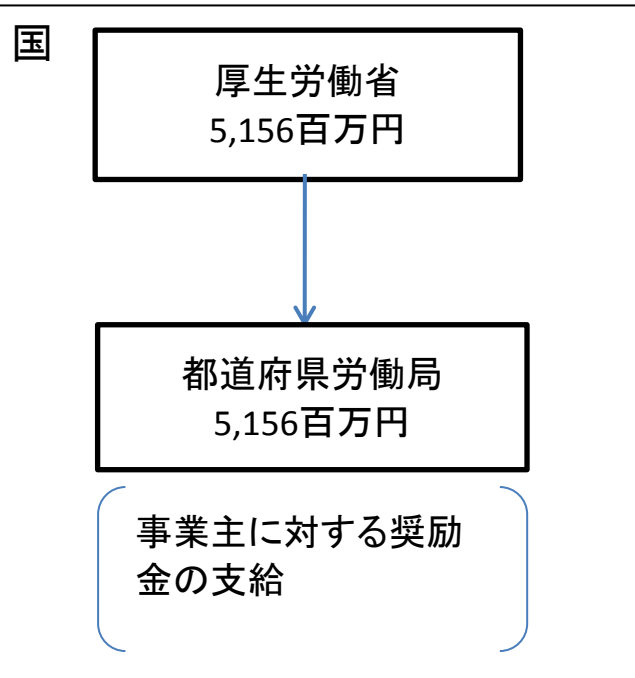
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若年者等試行雇用奨励金		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業経験、技能、知識等から就職が困難な40歳未満の若年者等の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることにより、雇用の安定を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就職が困難な40歳未満の若年者等を一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する事業主に対し、試行雇用奨励金(対象者一人につき月額4万円)を支給。 試行雇用(トライアル雇用)により、業務遂行に当たっての適性や能力などの見極めや、求職者及び求人者の相互理解を促進し、その後の正規雇用への移行を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	6,295	7,752	3,679	4,593	5,974
		補正予算	553				
		繰越し等					
	計	6,848	7,752	3,679	4,593	5,974	
	執行額	3,509	4,353	5,156			
執行率(%)	51.2	56.2	140.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	常用雇用移行率85%以上	成果実績	%	79.4	78.9	79.2	85%以上
		達成度	%	99	99	99	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	トライアル雇用開始者数	活動実績 (当初見込み)	万人	4.1	5.3	7.0	-
				-	-	(3.8)	(4.7)
単位当たりコスト	109,605円(円/人)		算出根拠	5,102百万円(平成22年度における奨励金支給総額)/46,549人(平成22年度における奨励金支給人数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	4,593	5,974	平成22年度の支給実績を踏まえ、支給見込人員の見直しを行ったことによる増。			
計	4,593	5,974					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>トライアル雇用開始者数は、平成21年度約5.3万人、平成22年度は約7.0万人で対前年比31.6%増で推移しており、トライアル雇用のニーズが増大している。また、トライアル雇用終了後の正規雇用移行率はほぼ8割で推移しており、職業経験、技能、知識等の不足から就職が困難となっている若年失業者等の正規雇用の促進に有効な手段となっている。このため、学卒未就職者やフリーター等就職が困難な若年者等の厳しい状況が続くことが見込まれる中、その就職促進を図るためには、引き続き実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>若年者等試行雇用奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:平成21年度行政刷新会議 事業番号2-17(3)若年者等試行雇用奨励金 【評価結果】若年者等試行雇用奨励金:見直し(廃止 4名、地方・民間に移管 0名、国だが要改善 6名、予算計上は見送り 0名、予算の縮減を行う 0名、存続 0名、その他 2名) 【対応状況】事業仕分けの特別会計で実施すべきとの指摘を踏まえ、平成21年度においては、一般会計2:雇用勘定8としていたところ、平成22年度からは全額雇用勘定とした。</p>			

※平成22年度実績を記入

【予算示達】



【助成金】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0